



2010年1月28日

アンリツ株式会社 社長 戸田 博道

> 東証第1部:6754 (http://www.anritsu.co.jp/j/ir)

Discover What's Possible™

FINANCIAL RESULTS FY2009 3Q

Copyright© 2010 Anritsu Corporation. All rights reserved



注記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、 米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や 競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引 き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどで す。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、 法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、 将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

Discover What's Possible™

FINANCIAL RESULTS FY2009 3Q

/inritsu

目 次

- ≥ 当社の事業セグメントの呼称と事業内容
- ✓ サマリー
- ☑ 2010年3月期第3四半期の業績の概要
- ≥ 2010年3月期の通期見通し
- ☑ ビジネス拡大に向けた新製品

Discover What's Possible™

FINANCIAL RESULTS FY2009 3Q

/inritsu

当社の事業セグメントの呼称と事業内容

セグメント	サブセグメント	事業内容	担当事業部門 の主な所在国
	NGNおよびインフラ関連 分野	光・デジタル・IP通信機器の開発・製造 用テスタ、有線ネットワークおよび無線 インフラ敷設・保守用テスタ、サービス アシュアランスなど	日本・米国・ デンマーク・ イタリア
計測器	携帯端末分野	携帯電話端末開発・製造・保守用テスタ	日本·英国· 米国
	汎用分野	無線設備、電子部品等の開発・製造用 汎用テスタなど	米国·日本· 英国
情報通信	i i	映像配信機器、通信機器、IPスイッチと その応用システムなど	日本
産業機構	戒	食品・薬品・化粧品用重量選別機、 異物検出機など	日本、タイ
その他		精密計測、光デバイスなど	日本

Discover What's Possible™

FINANCIAL RESULTS FY2009 3Q

/inritsu

第3四半期業績	(連結)サマ	<u>'IJ</u> —		
	26 Mr a - 11 Hz	all felt a see all the		(単位:億円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比增減率(%)
受注高	614	555	△ 59	△10%
売上高	620	501	△ 119	△19%
営業利益	Δ5	19	24	-
経常利益	Δ15	10	25	-
税引前当期純利益	Δ32	13	45	-
当期純利益	Δ37	2	39	-
フリーキャッシュフロー	33	58	25	78%
(注)値はそれぞれの欄で				

当第3四半期累計の受注高は前年同期に対して10%減、売上高は同19%減であり、 厳しい環境が依然として続いています。

営業利益については、売上高の減少にもかかわらず前年同期の5億円の損失に対して24億円改善しました。これは前年度に実施した「緊急経営施策」や「経営革新2008」の実行による固定費削減や、今期に入ってから実施しているグループを挙げた費用の削減効果によるものです。

経常利益は、支払利息や為替差損などの影響により、10億円となりました。

税引前当期純利益が経常利益から3億円積みあがっているのは、当期は特別利益として保有株式の売却などにより約3億円を計上しているためです。

当期純損益は前年同期に対して39億円改善し、2億円の利益となりました。

サマリー(2)

営業概況

日本の景気回復の遅れと、それに伴う顧客の設備投資抑制が継続

計測器	顧客の設備投資抑制により、厳しい事業環境が継続 LTE ^{注)} 開発用計測器の需要は想定通りに推移 中国3Gインフラの投資は継続、計測器への発注は若干ずれ込み サービスアシュアランス事業はラテンアメリカキャリアから受注獲得
情報通信	Q3までは計画通り
産業機械	アジアの設備投資が回復傾向、全体として計画通り
その他	光デバイスはブロードバンド化に伴い需要はあるものの価格は低下 精密計測は顧客の設備投資抑制により低調

注) LTE(Long Term Evolution): 次世代携帯電話の通信規格。

Discover What's Possible™

FINANCIAL RESULTS FY2009 3Q

/inritsu

日本の景気は、事業分野によって温度差はありますが、他の地域と比較すると 総じて回復が遅れています。

計測器事業は、顧客の設備投資抑制が継続しており、既存ビジネスは依然として厳しい状況です。

一方、新規ビジネスであるLTE用計測器は海外のチップセットや端末ベンダーからの開発需要が立ち上がってきています。

中国3Gは、インフラ建設用ハンドヘルド計測器の発注がネットワーク機器ベンダーの投資のずれ込みなどにより、若干遅れています。また、TD-SCDMA端末開発用計測器の引合が海外ベンダーからあるものの、製造用計測器の需要は想定ほど増大してきていません。

サービスアシュアランスについては、継続案件となっていたラテンアメリカのオペレータから受注を獲得しました。この案件の本格的なビジネスは来期以降になります。サービスアシュアランス全体のビジネスは、計画通り進捗しています。

情報通信事業は、第3四半期までは計画通りの進捗ですが、官公庁向けビジネスが多く、第4四半期の予算執行については不透明な部分を含んでいます。

産業機械事業は、日本の中小の食品製造企業の設備投資は抑制傾向となっていますが、アジアの設備投資は回復してきています。

その他のセグメントについては、光デバイスビジネスでは、国内外の光通信市場で需要がありますが、価格は下落傾向になっており、利益を圧迫しています。



計測器事業の受注高は、前年同期と比較すると29億円増加していますが、回復傾向とまではいえない状況です。第4四半期は、LTE関連や中国3G関連の計測需要、アジア地域での携帯端末関連や通信インフラ関連の計測需要などをとりこみ、受注の回復に結び付けていく計画です。計測器事業以外の受注高についても、前年同期とほぼ同じ水準です。

		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比增減率(%)
計測器	売上高	443	342	Δ 101	△23%
高下次引 有許	営業利益	Δ9	9	18	
情報通信	売上高	19	21	2	9%
1月 牧地18	営業利益	Δ6	Δ7	Δ1	
* ** ** **	売上高	96	81	Δ 15	△16%
産業機械	営業利益	2	3	1	60%
その他	売上高	62	57	Δ 5	Δ9%
(含:内部 消去)	営業利益	7	13	6	81%
A=L	売上高	620	501	△ 119	△19%
合計	営業利益	Δ5	19	24	
(注)値はそれ	ぞれの欄で四捨五	入			

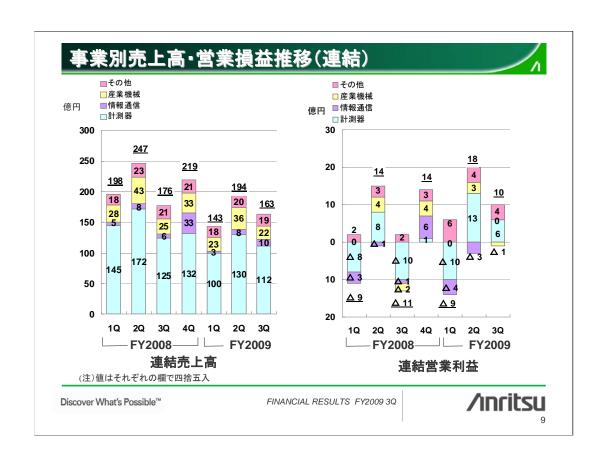
計測器事業の売上高は、前年同期比23%減となり、ほぼ計画通り厳しい状況が続いています。今期に入り継続して実施している原価低減や費用削減により、営業利益は黒字を確保しました。

情報通信は、第3四半期まではほぼ前年同期並みの売上、営業損失となっており、計画通りの進捗です。

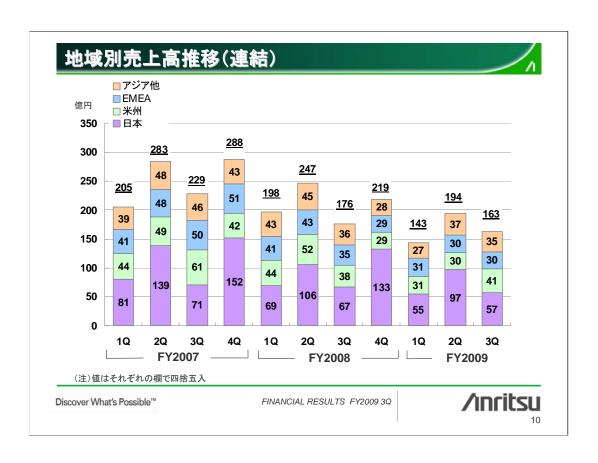
産業機械の売上高は、アジア市場の需要の回復の兆しが見られたものの、前年同期よりも需要は総じて減少しています。経費の削減努力により、売上高は前年同期より15億円の減少となりましたが、営業利益は前年並みを確保しました。

その他のセグメントについては、精密計測事業が需要不振により低調でしたが、 光デバイス事業は、動画配信市場向けを軸に、国内外の光通信市場で需要が 堅調に推移しました。

全体の需要回復はまだ厳しく売上高は前年同期に対して119億円減少したものの、費用圧縮などにより、営業利益は昨年同期を大きく上回る結果となりました。



計測器事業の第3四半期の売上高は、第2四半期よりも18億円減となりましたが、営業利益を6億円確保しました。連結での売上高についても、第2四半期よりも31億円減となりましたが、営業利益は10億円を確保しました。



日本市場はLTE開発用計測器などの需要の立ち上がりが見られるものの、既存の計測器ビジネスは厳しい状況が継続しています。

海外市場においても顧客の投資抑制は続いており、LTE関連、TD-SCDMA関連、スマートフォン関連や政府調達などでの動きは少しあります。

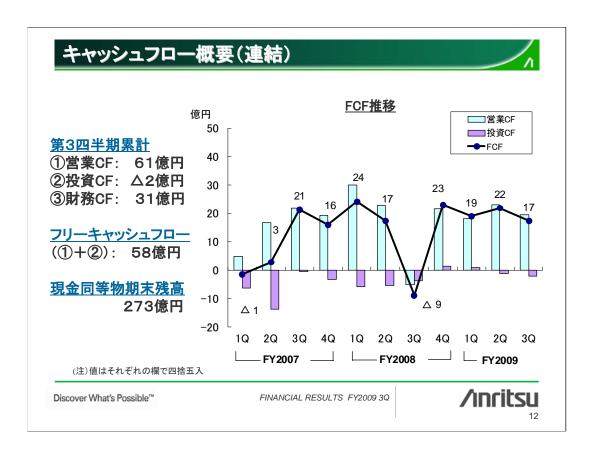
アメリカは、全体としては回復基調といえます。また、アジアも、通信インフラ関連や携帯端末関連での底堅い計測需要や、食品検査市場での産業機械の設備投資の回復傾向などがあり、環境としては若干明るさが見えてきています。

				(単位:百万円)	
		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4−12月)実績	当第3四半期 連結会計期間 (10-12月)実績	
営業利		Δ 533	1,873	961	
5	总融収支	Δ 346	Δ 363	△ 159	
) 替差損益	Δ 686	Δ 432	16	
4	その他	25	Δ 74	43	
営業を	卜損益計	△ 1,007	△ 869	Δ 99	
経常利	益	△ 1,540	1,004	862	
6	固定資産売却益	-	149	-	
1	设資有価証券売却益	-	140	-	
1	土債買入消却益	-	62	62	
	析株予約権戻入益	35	-	-	
- F	投資有価証券評価損	△ 52	Δ 17	Δ 10	
<u> </u>	とな卸資産評価損	Δ 1,358	-	-	
	事業構造改善費用	△ 295	-	-	
	員益計	△ 1,670	334	52	
税引前	利益	△ 3,210	1,338	914	
	(注)値はそれぞれの欄で	四捨五入			

営業外損益は、支払利息や為替差損などにより、第3四半期累計で8億6900万円の損失となりました。

特別損益は、行政による道路拡張工事に伴う土地の一部売却による固定資産 売却益、投資有価証券の売却、転換社債の買入消却益などがあり、累計で3億 3400万円の利益となりました。

昨年は低価法適用による大きなたな卸資産評価損がありましたが、今年はありません。



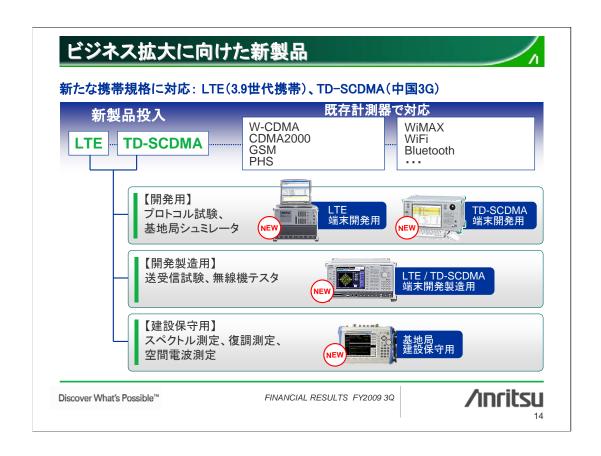
営業キャッシュフローは、利益の積み上げや売上債権の回収が進んだことにより61億円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは31億円となりました。第3四半期には、2010年9月に償還される150億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却80億円を行ないました。

その結果、現金同等物残高は273億円となりました。先行きに不透明な部分が 多いので手元流動性を確保しつつ、今年9月に控えている円貨建転換社債の 一括償還時のリスクを軽減しています。

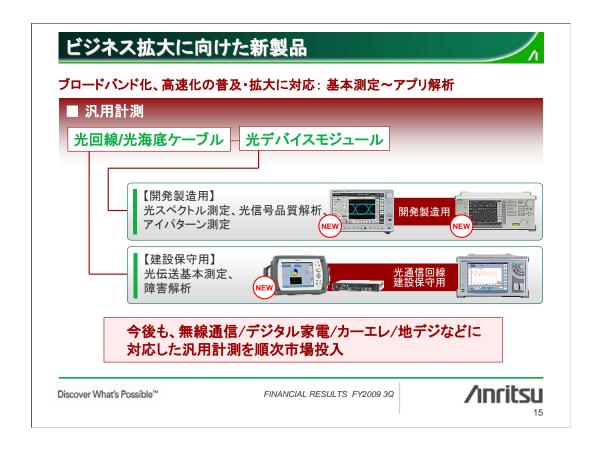
					(単位:億円)
		2009/3期	2010/3期		
		通期実績	通期予想	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
売上高		839	730	Δ 109	Δ13%
営業利益		9	30	21	231%
経常利益		2	15	13	779%
当期純利益	•	△ 35	5	40	
計測器	売上高	574	485	△ 89	△16 %
可例循	営業利益	Δ 8	13	21	
桂和泽后	売上高	52	50	Δ2	△4%
情報通信	営業利益	1	0	Δ1	
産業機械	売上高	130	120	△ 10	△8%
	営業利益	6	4	Δ2	Δ33%
その他	売上高	83	75	Δ 8	△10 %
	営業利益	10	13	3	26%
(注)値はそれぞれ	れの欄で四捨五入	配当:無配	予定(参	*考)想定為替レー	ト:1米ドル=90F

主力の計測器事業においては、先端分野のLTE関連市場が立ち上がりつつあるなど明るい兆しもみられるものの、情報通信市場全体の設備投資動向は日本を中心に抑制傾向が続くことが想定されます。加えて景気の下振れ懸念や急激な為替変動リスクなど、経営環境は先行き不透明な部分があります。このような状況を踏まえ、業績見通しは変更していません。

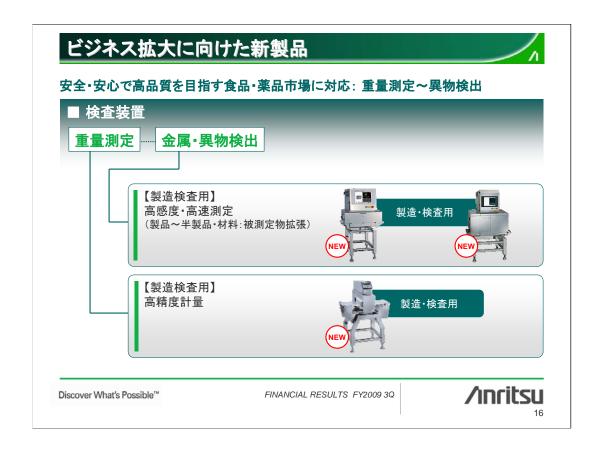


TTMや顧客のニーズを考慮しながら、市場の立ち上がり時や事業環境の回復時に業績を効率的かつ反応良く改善させることを目指し、限られたR&D費の中で、製品ラインナップの拡充を行っています。

LTEや中国3G関連のビジネスは勿論のこと、ブロードバンド化の中で発展していく有線・無線の各通信規格、基幹通信網での大容量伝送、デジタル家電、カーエレクトロニクス、スマートグリッドなどでの計測ビジネスを積極的に取り組んでいきます。



世界的に、40ギガビットや100ギガビットの光通信に向けた光デバイスの開発や、海底ケーブル、FTTHなどの建設保守が行われています。顧客の開発・製造・保守における計測需要に適した製品を投入しています。



食品や薬品における品質管理や安全検査の需要に対応するために、異物検 出装置や重量選別装置の高感度、高速化等を継続して取り組んでいます。非 測定物を拡張しながら、ビジネスの拡大を目指していきます。

